

2025 年 9 月

◇◆タイ政治の混乱とその影響◆◇

今年 6 月、カンボジアのフン・セン上院議長（前首相）との電話会議において、タイ・カンボジアの国境問題についての発言が問題視され、タイ憲法裁判所から首相の職務停止を命じられていたタイのペートンタン首相ですが、8 月 29 日に憲法裁判所から解職が命じられ、「タイ誇り党（プームチャイタイ党）」のアヌティン党首が新たな首相に指名されました。この 2 年で 3 人目の首相就任となりましたが、これからのタイの政治はどこに向かうのでしょうか。本記事では長年混乱が続いているタイの政治についてお伝えします。

・長年続く政治的対立の構造

タイの政治は、過去 20 年以上にわたり保守派と改革派の間で深刻な対立が続いています。保守派には王室を支持する王党派や軍部、官僚組織などが含まれており、国家の安定や伝統的価値観の維持を重視する傾向があります。一方、改革派には元首相タクシン・チナワット氏を支持する勢力や都市部の若者層、政治改革を求める市民団体などが含まれており、政治の透明性向上や社会的格差の是正、選挙結果を尊重した政権の樹立などを目指しています。この対立は、単なる政治的な思想の違いにとどまらず、都市部と地方の経済格差や社会的背景とも深く関係しています。保守派の支持基盤は財界や伝統的エリート、バンコクなどの都市部に住む富裕層であるのに対し、改革派は地方の農村部や低所得層、若年層から強い支持を受けています。

2001 年に首相に就任したタクシン氏は、地方への医療・教育・インフラ支援などの政策を積極的に推進し、農村部の人々から圧倒的な支持を得ました。しかし、2006 年に軍部がクーデターを起こしてタクシン首相を追放したことで政治的な対立が表面化し、それ以降軍部は憲法改正や選挙制度の変更を通じて政治への影響力を強め、選挙によって民意が示されても、それが政権運営に反映されにくい状況が続いています。こうした制度的な歪みにより、民主主義の形骸化が懸念されています。

2023 年に実施された総選挙では、革新的な政策を掲げる「前進党」が若者層を中心に支持を集め、第一党となりました。前進党は軍の政治介入の排除や憲法改正、王室改革など、従来のタブーに踏み込む姿勢を示したことで注目を集めました。しかし、議会では第二党の「タイ貢献党（タクシン派）」が親軍派・保守派と連立を組み、前進党は政権から排除される結果となりました。

2025 年 9 月

首相にはタイ貢献党のセター党首が就任し、連立政権は一定の支持を得ましたが、保守派との妥協を余儀なくされる場面が多く、政権の安定性には課題が残りました。そして 2025 年初頭には、セター首相の後任であるペートンタン氏がカンボジアとの電話会談における失言をきっかけに辞任し、再び国内の政治的混乱が起きます。

このように、タイの政治は制度的な課題と価値観の分断が複雑に絡み合っており、安定した政権運営を実現することが難しい状況が続いています。今後の政治的安定には、制度改革と社会的対話の深化が不可欠であると考えられます。



首相解任を報じる現地メディア
画像引用：[LINE TODAY](#)

【アヌティン新政権の発足と不安定な連立】



アヌティン新首相
画像引用：[タイ政府広報](#)

新たに首相として指名されたアヌティン・チャーンウィラクン氏は、タイ誇り党の党首でありながら、同党は議会内では少数派にとどまっています。そのため、アヌティン氏が首相に指名されるためには、2023 年の総選挙で最多議席を獲得した前進党の流れを汲む「国民党（プラチャー・チョン党）」からの支持が不可欠でした。

報道によれば、国民党が支持の条件として提示したのは、①4 か月以内に総選挙を実施すること、②現行憲法の改正に向けた具体的な取り組みを約束すること、という 2 点です。アヌティン氏はこれらの条件を受け入れることで、首相指名を得ることに成功しました。ただし、アヌティン氏が率いるタイ誇り党は、王室を強く支持する保守的な立場をとっており、民主化や制度改革を掲げる国民党とは本来対立する政治的立場にあります。今回の支持は、国民党側にとってはあくまで憲法改正と解散総選挙の実現を目指すための「一時的な協力」とみなされており、根本的な政治的合意があるわけではありません。

実際に国民党は連立政権には加わらず、野党としての立場を維持しています。さらに、「新政権が約束を反故にした場合には、不信任案を提出する」と明言しており、政権に対する厳しい監視姿勢を示しています。このような状況から、安定した政権運営がなされるまでには、なお時間がかかると見られています。

2025 年 9 月

【今後の見通し】

このように、タイに政治は政権交代や連立の不安定さ、制度改革の停滞など、複数の要因が複雑に絡み合っているため、まだまだ先行きは不透明ですが、アヌティン首相が国民党との合意を守り、約束通り 4 か月以内に総選挙を実施した場合、2023 年と同じく革新的な政策を掲げる国民党が再び議席を伸ばし、政権の主導権を握ることが予想されます。しかし、保守派や軍部による抵抗も予想されるため、選挙後の政権運営には慎重な調整が求められることになります。

一方でアヌティン政権が王党派や軍部からの支持を後ろ盾に総選挙や憲法改正の約束を反故にして、政権の座に居座り続ける可能性も十分考えられます。その場合、表面的には政治的に安定するものの、憲法改正や制度改革は後回しにされ、民意と制度の乖離がさらに広がることが懸念されます。

現在、タイ経済はローン審査の厳格化による自動車や不動産の販売不振、物価高・パーツ高による観光不振、米国による関税発効による輸出産業の減速などによって経済が低迷しています。このまま政治的な混乱が続くと外国企業による新規投資や事業拡張が見送られ、タイの製造業やサービス業のさらなる低下につながる恐れがあります。特に観光業や輸出産業といった外需依存度の高い分野では、政権の不安定さが国際的な信用を損なうリスクも高まります。経済の持続的な回復を実現するためには、一日も早く政治的な安定を実現することが求められます。